

平成23年度 学校法人聖泉学園(聖泉大学・聖泉大学短期大学部)財務状況

本決算は、公認会計士ならびに監事の監査を経たうえで、理事会、評議員会で承認されたものです。

公開する財務情報書類の内、資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、教育研究活動の資金の流れを中心に収支を明らかにして、一年間の資金の動きを集計しています。消費収支計算書は、企業会計の損益計算書に近いもので、年度の経営状況を明らかにするものです。貸借対照表は期末時点での財務状況を表しています。財務情報書類については、学内にて公開しており、常時閲覧できます。

学校法人聖泉学園

資金収支計算書

平成23年 4月 1日 から

平成24年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	473,615,000	471,090,000	2,525,000
手数料収入	8,770,000	8,646,360	123,640
寄付金収入	10,845,000	10,800,000	45,000
補助金収入	176,490,000	176,490,000	0
国庫補助金収入	176,490,000	176,490,000	0
資産運用収入	1,705,000	1,745,892	△ 40,892
事業収入	40,356,000	34,408,000	5,948,000
雑収入	35,565,000	43,779,716	△ 8,214,716
前受金収入	186,140,000	222,415,000	△ 36,275,000
その他の収入	10,733,256	10,724,710	8,546
資金収入調整勘定	△ 217,266,500	△ 225,653,457	8,386,957
前年度繰越支払資金	361,045,160	361,045,160	
収入の部合計	1,087,997,916	1,115,491,381	△ 27,493,465
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	552,310,000	562,846,328	△ 10,536,328
教育研究経費支出	218,951,000	219,870,620	△ 919,620
管理経費支出	89,828,000	84,830,436	4,997,564
施設関係支出	10,385,000	10,384,500	500
設備関係支出	24,850,000	41,326,598	△ 16,476,598
その他の支出	13,506,606	13,566,772	△ 60,166
資金支出調整勘定	△ 44,548,225	△ 66,084,773	21,536,548
次年度繰越支払資金	222,715,535	248,750,900	△ 26,035,365
支出の部合計	1,087,997,916	1,115,491,381	△ 27,493,465

消費収支計算書

平成23年 4月 1日 から

平成24年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	473,615,000	471,090,000	2,525,000
手数料	8,770,000	8,646,360	123,640
寄付金	13,450,000	10,915,387	2,534,613
補助金	176,490,000	176,490,000	0
国庫補助金	176,490,000	176,490,000	0
資産運用収入	1,705,000	1,745,892	△ 40,892
事業収入	40,356,000	34,408,000	5,948,000
雑収入	35,565,000	43,779,716	△ 8,214,716
帰属収入合計	749,951,000	747,075,355	2,875,645
基本金組入額合計	△ 35,235,000	△ 18,767,279	△ 16,467,721
消費収入の部合計	714,716,000	728,308,076	△ 13,592,076
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	546,624,420	556,890,748	△ 10,266,328
教育研究経費	307,743,000	308,610,769	△ 867,769
管理経費	90,423,000	85,425,141	4,997,859
資産処分差額	10,184,000	6,941,945	3,242,055
徴収不能引当金繰入額	1,000,000	2,782,500	△ 1,782,500
消費支出の部合計	955,974,420	960,651,103	△ 4,676,683
当年度消費支出超過額	241,258,420	232,343,027	
前年度繰越消費支出超過額	1,168,821,401	1,168,821,401	
翌年度繰越消費支出超過額	1,410,079,821	1,401,164,428	

貸借対照表

平成24年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,663,559,902	1,708,660,216	△ 45,100,314
有形固定資産	1,660,271,984	1,704,582,899	△ 44,310,915
その他の固定資産	3,287,918	4,077,317	△ 789,399
流動資産	293,422,523	400,620,131	△ 107,197,608
資 産 の 部 合 計	1,956,982,425	2,109,280,347	△ 152,297,922
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	115,561,479	111,235,459	4,326,020
流動負債	275,196,536	218,244,730	56,951,806
負 債 の 部 合 計	390,758,015	329,480,189	61,277,826
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	2,921,388,838	2,902,621,559	18,767,279
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	2,967,388,838	2,948,621,559	18,767,279
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	1,401,164,428	1,168,821,401	232,343,027
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,401,164,428	△ 1,168,821,401	△ 232,343,027
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	1,956,982,425	2,109,280,347	△ 152,297,922

解説

平成23年度決算（経年比較）によると、消費収支の収入面において、前年度との比較で約2億2千2百万円の増額になっているが、その要因は、看護学部設置に伴う1期生の学納金収入があったこと、同窓会からの教育研究活動整備に係る寄附があったこと、看護学部が補助金対象となったことによる国庫補助金の増額、また、永年勤務した教員を始め多くの教員が退職した事ことからの退職金財団交付金収入により、基本金組入後の消費収入の部の合計は7億2千8百万円となった。

支出面での前年度からの増加要因として、退職金関係支出を除くと、看護学部開設に係る教員の採用による人件費の増加、教育研究経費は、奨学金の増加によるものであるが24年度からは奨学金の削減計画にのっとり減少していく予定である。管理経費は経費の削減に努めた結果減少した。消費支出の合計額は9億6千万円となり、学校法人の全体の収支差額は、2億3千2百万円の支出超過となった。

また、資金収支上では、次年度繰越支払資金が22年度実績より、1億1千2百万円と減少した。また、繰越支払資金には前受金を多く含んでおり、前受金保有率など資金面での財務比率が悪化していることに留意する必要がある。今後、看護学部の学年が進行するが、法人収支は支出超過が見込まれるため、人間学部の定員充足と手持ち流動資金の慎重かつ計画的な運用が必須となる。

計算書類の主な科目の簡単な説明

資金収支計算書と消費収支計算書の共通の科目で「学生生徒等納付金収入」は当年度の学費(授業料、教育充実費)と入学申込金などの学生から納付されたもので、収入のうち最も大きな割合を占めている。「手数料収入」は入学検定料が主であり、「補助金収入」は国などから交付される補助金である。「資産運用収入」は預金の受取利息、施設設備利用料収入。「雑収入」は主に職員が退職する際、加入している私学退職金財団より交付される退職金交付金収入であり、「事業収入」は公開講座の受講料、学生宿舍使用料等である。

*資金収支計算書の「前受金収入」は、次年度入学生の入学申込金、学費、在学生の次年度学費が当年度に納付された収入である。「その他の収入」は、預り金収入や前期末未収入金収入などで、「雑収入」との違いは、消費収支計算書に影響しない点である。「資金収入調整勘定」を収入として計上しているが、未収となっている期末未収入金や前受金として前年度までに受け入れた収入を、次年度に本来の科目に計上した前期末前受金を調整する科目で、マイナス表示される。

*「人件費支出」は教職員の給与等である。「教育研究経費支出」は、教育・研究活動や学生の学習支援、課外活動支援に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費などがある。「管理経費支出」は、教育研究以外の活動に支出する経費をいう。学生募集活動に係る経費は管理経費で、教育研究費経費と同様の科目があるが、別に広報費、福利費、渉外費などがある。「施設関係支出」は、土地、建物、構築物、建設仮勘定など。「設備関係支出」は、教育研究用機器備品、図書などである。「その他の支出」は前払金支払支出や前期末未払金支払支出など。「資金支出調整勘定」は支出として計上しているが、未払いとなる「期末未払金」や前年度までに支払っている経費を、当年度に本来の科目に計上した「前期末前払金」等を調整する為の科目で、マイナス表示される。

消費収支計算書の「帰属収入合計」は学生の納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入である。「基本金組入額合計」は学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額で、消費支出に充当させずに帰属収入から組入れた金額で、本学では教育の充実向上のために取得した固定資産の額である第1号基本金と、必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金である第4号基本金を組み入れている。科目の多くは資金収支計算書と同様「資産処分差額」は不動産などを売却しその代価が帳簿残高を下まわったその差額、及び機器備品、図書等を除却処分した場合の処分時点の帳簿残高を計上している。(直接にはお金の支出は伴わない。)「徴収不能引当金繰入額」は、学費等その回収不能額を見積もって引当金を設けることをいい、消費収入が消費支出より多い場合、その差額を「当年度消費収入超過額」と表示し、逆の場合は「当年度消費支出超過額」と表示している。

*貸借対照表の資産の部の「固定資産」は、土地、建物、構築物、機器備品等の有形固定資産と電話加入権、施設利用権(下水道の受益者負担金)等のその他の固定資産をいう。「流動資産」は現金預金、未収入金、前払金等をいう。負債の部は「固定負債」退職給与引当金、「流動負債」は未払金、前受金、預り金等である。「消費収支差額」は、「当年度消費収入超過額」又は「当年度消費支出超過額」の各年度の合計額が貸借対照表の「消費収支差額の部合計」になる。